

事務事業チェックシート

事務事業No 548 事業名 消防相互応援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	2	災害対応力の充実
取組方針	5	消防広域応援・受援体制の充実

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	消防組織法・石油コンビナート等災害防止法		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	警防課	和佐 茂雄	428-0119
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業 中事業		消防事業 消防相互応援事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 単独市町村の消防のみでは対応困難となる災害に対し、近隣市町村の消防や事業所等と協定を結び、スムーズな応援活動ができるよう体制の整備を図る。また、総務省消防庁が設置した緊急消防援助隊の訓練等に参加し、和歌山県代表消防本部として、その整備の一端を担う事業		全体事業概要 応援体制を整備するための会議及び訓練等の実施 緊急消防援助隊や和歌山県下消防広域相互応援協定の運用等に関する会議や訓練等の参加				
	事業内容	平成27年度 会議 12回 研修 3回 訓練 8回	平成28年度 会議 12回 研修 1回 訓練 4回	平成29年度 会議 12回 研修 2回 訓練 7回	平成30年度 会議 12回 研修 1回 訓練 4回	平成31年度 会議 12回 研修 1回 訓練 4回	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,329	568	372	271	342	235	495	495	495	
伸び率(%)	-	-	▲72.0%	▲52.3%	▲8.1%	▲13.3%	44.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	7,668	8,268	8,268	8,289	8,658	8,701	8,701	8,670	
	正規職員以外	188	209	209	209	211	218	389	400	
	小計	7,856	8,477	8,477	8,498	8,869	8,919	9,090	9,070	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	1,329	568	372	271	342	235	495	495	495	
所要人数(人)	正規職員	1.03	1.09	1.09	1.09	1.09	1.09	1.09	1.09	
	正規職員以外	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.1	0.1	0.1	
主な予算内訳	・管外出張旅費 332千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 会議、研修会、訓練への参加	回	目標値	17	17	17	17	17
		実績値	23	17	21		
		達成度(%)	135.3%	100.0%	123.5%		
成果指標 応援出動の実施	件	目標値					
		実績値	2	3	0		
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	複雑多様化、大規模化する災害に対し、近隣市町村の消防本部や事業所等と、また総務省消防庁が設置した全国規模の応援体制である緊急消防援助隊活動等とスムーズな応援活動ができるよう体制を維持していくことが必要不可欠です。
見直し・改善内容	本事業の事務分掌(和歌山北部臨海都市広域消防協定、阪和林野火災消防相互応援協定、阪和自動車道、湯浅御坊道路、関西空港自動車道及び京奈和自動車道消防相互応援協定、消防活動資機材及び支援物資等相互応援協定)について、課内の各班に分散し、更に効率的な事務を行えるように改善した。(平成27年4月から実施)